

マテリアリティに対するリスクと機会を見極めたうえで、目標 (KPI) を設定し、方針管理を行います。

	マテリアリティ	あるべき姿	リスク	機会	2020年度の取り組み	2021年度の目標 (KPI)	関連するSDGs
事業を通じての課題解決	社会課題解決型商品開発	グローバルでの社会課題を把握し貢献を模索する開発姿勢	•競争力の低下	•既存事業の枠組みを超えた価値創造	•Mgripのクラウドファンディングによる販売 •ニュービジネスマーケティング部の新設	•技術5領域における社会課題解決(シェアリング、盗難防止、交通死傷者ゼロ、交通事故削減等)商品の開発推進	
	顧客の安全・品質保証	お客さま(エンドユーザー・自動車メーカー/サービサー)へ安全・安心な製品・サービスの提供	•顧客への被害 •顧客の信用失墜	•顧客の信頼獲得	•不具合を「流出させない」「発生させない」モノづくり品質の確保 •新製品の製品安全確保と新サービスのお客さま満足提供 •失敗を「宝」にした絶え間ない改善と共有	•既販車処置:0件 •納入不良(法規・機能):0件	
	情報セキュリティの推進	情報資産の適切な管理により機密漏えい、情報の改ざん、サービスの停止を未然防止する	•レピュテーション低下	•新規顧客の開拓	•脆弱性監視およびインシデント対応体制の確立	•サプライチェーンに影響するセキュリティインシデント発生:0件	
事業を支える基盤活動	安全衛生	全労働者(間接雇用も含む)の身体的精神的健康の達成	•社員のモチベーション低下 •人財確保困難	•優秀な人財の育成・確保	•「ホワイト500」認定 •「TRスポーツ」の旗印	•生活習慣改善活動の推進 •メンタルヘルス活動の推進 •「ホワイト500」継続取得	
	人財育成	平等な機会に必要なまたは希望する教育が社員に提供される	•次世代を担う人財の枯渇	•持続可能な成長	•多様な人財、多様な働き方にシフトしていくための人事制度の見直し	•新人事制度のキャリアデザインシートや2Wayコミュニケーションシートを使い、育成計画を考え、個人別育成計画書を作成、計画に基づく教育の実施	
	多様性(ダイバーシティ)	年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教などによるあらゆる差別を禁止し、互いを認め合い共働する	•画一的な思考・判断	•イノベーションの促進	•女性雇用比率20.6% •「えるぼし」認定	•ライフイベント(育児・介護)などを迎えた社員に対する柔軟な対応 •シニア社員に向けた体力・心身機能の低下に対応した職場環境の実現 •障がい者が活躍できる職場づくり	
	気候変動への対応	カーボンニュートラルの実現	•自然災害の増加 •エネルギーコストの増加	•地球温暖化問題の解決に貢献	•分科会活動による生産設備の省エネ改善 •再生可能エネルギーの導入 •ルート見直しによる輸送効率化	•エネルギーCO ₂ 排出量:119,510t-CO ₂ 以下(連結) 47,623t-CO ₂ 以下(単独) •再エネ率:6%以上(使用電力比) •輸送CO ₂ 排出量:2,960t-CO ₂ 以下	
	環境汚染の予防	環境異常・苦情ゼロの継続	•法違反による生産停止 •公害発生による信用失墜	•地域からの信頼性向上	•環境マネジメントシステムの強化・推進 •環境リスクの低減活動	•環境異常・苦情件数:0件	
	持続可能な資源利用	資源の有効利用によるサーキュラーエコノミーの構築	•資源調達、廃棄物処理コストの増加	•持続可能な生産体制の構築 •エコ素材使用による製品の付加価値向上	•3R活動による廃棄物低減活動 •収容方法見直しによる梱包包装資材の低減活動 •水のリサイクル利用(半導体、めっき工程)	•廃棄物原単位:0.37t/百万個 •梱包包装資材原単位:0.569t/億円 •各地域の水事情に応じた水資源の有効利用	
	生物多様性への取り組み	人と自然が共生する地域社会の実現	•自然資源の調達不安定化	•地域貢献による企業のイメージアップ	•地域と連携した里山、湿地の保全活動 •グローバルでの植樹活動	•地域貢献につながる生物多様性の保全活動を各工場で実施	
	コーポレートガバナンス	マネジメントシステムとして機能するCSR体制により、可能な限りステークホルダーの意見を尊重した独善的でない組織の構築	•資金調達困難	•市場価値の増大	•役員報酬委員会の設置 •取締役会の実効性評価 •CSRガイドライン作成 •CSR推進組織を2020年12月取締役会までに確定 →グループ方針へ反映しPDCAを回す	•役員のスキルマトリックスを作成しガバナンスの状況公開を追加 •取締役会の実効性評価	
	全社CSR体制の再構築		•優先度・方向性の定まらない活動	•社会の持続可能性に貢献	•推進体制の整備 •マテリアリティの特定 •SDGsをグループ方針に統合		
	腐敗防止	社員の安全を考慮したうえでさまざまな形態の贈収賄を防止	•権力と地位の濫用への加担	•健全な官民・民民の交流を促進	•社員行動指針に明記 •CSRガイドラインに明記	•贈収賄禁止教育(海外赴任者)	
	反競争的行為	会社全体での再発防止	•不健全な市場の助長	•公正な自由競争市場の確立	•社員行動指針に明記 •CSRガイドラインに明記	•独占禁止法教育	
	サプライチェーンへのCSR浸透	間接的な人権侵害への加担を防止	•間接的反社会行為への幫助	•社会のCSRレベルアップ	•CSRガイドラインの展開	•仕入先CSRガイドライン作成と説明会の実施 •CSRガイドライン、CSRチェックリスト作成と展開	